

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期  
(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東日本事業本部  
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号  
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,612	11,313	55,622
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	515	82	2,042
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失( ) (百万円)	365	25	1,226
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	518	173	1,552
純資産額 (百万円)	32,015	33,869	33,923
総資産額 (百万円)	43,556	44,874	47,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	13.58	0.94	45.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	73.9	69.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画「SGK2020」に基づき、一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大(challenge) 通信設備工事の基盤事業としての強化(change) 次世代に向けた新たな収益の柱の創造(create)を進め、事業構造の変革の遂行に取り組み、グループ一体で様々な施策展開を積み重ねてまいりました。その結果、受注高136億79百万円(前年同四半期比115.2%)、売上高113億13百万円(前年同四半期比106.6%)、営業利益6百万円(前年同四半期営業損失5億70百万円)、経常利益82百万円(前年同四半期経常損失5億15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失3億65百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 通信建設事業

受注高は121億75百万円(前年同四半期比118.2%)、売上高は98億9百万円(前年同四半期比108.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億12百万円(前年同四半期 セグメント損失(営業損失)67百万円)となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は15億4百万円(前年同四半期比95.2%)となり、セグメント損失(営業損失)は2億18百万円(前年同四半期 セグメント損失(営業損失)5億20百万円)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,700	269,107	-
単元未満株式	普通株式 19,799	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,107	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	714,200	-	714,200	2.58
計	-	714,200	-	714,200	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,164	10,662
受取手形・完成工事未収入金等	16,589	10,258
未成工事支出金	1,896	2,096
商品	100	541
仕掛品	69	216
材料貯蔵品	445	454
繰延税金資産	386	384
その他	815	744
貸倒引当金	21	20
<b>流動資産合計</b>	<b>28,446</b>	<b>25,339</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,454	4,387
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,113	1,097
土地	8,145	8,161
その他（純額）	75	73
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,788</b>	<b>13,720</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	189	165
その他	695	650
<b>無形固定資産合計</b>	<b>884</b>	<b>816</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,011	3,242
繰延税金資産	954	873
その他	832	883
貸倒引当金	2	2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,796</b>	<b>4,997</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,470</b>	<b>19,534</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,916</b>	<b>44,874</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,686	3,888
短期借入金	1,395	850
1年内返済予定の長期借入金	51	649
リース債務	61	64
未払法人税等	403	91
未成工事受入金	173	210
賞与引当金	509	252
役員賞与引当金	98	20
工事損失引当金	82	187
その他	1,839	1,691
流動負債合計	10,301	7,906
固定負債		
長期借入金	978	365
リース債務	107	112
再評価に係る繰延税金負債	311	311
役員退職慰労引当金	229	211
退職給付に係る負債	2,005	2,028
その他	59	68
固定負債合計	3,691	3,098
負債合計	13,993	11,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,804
利益剰余金	26,283	26,093
自己株式	136	136
株主資本合計	34,056	33,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	982
土地再評価差額金	1,713	1,713
退職給付に係る調整累計額	3	10
その他の包括利益累計額合計	885	720
非支配株主持分	752	724
純資産合計	33,923	33,869
負債純資産合計	47,916	44,874

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,033	9,809
商品売上高	1,579	1,504
売上高合計	10,612	11,313
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,498	9,074
商品売上原価	1,624	1,218
売上原価合計	10,122	10,293
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	534	734
商品売上総利益又は商品売上総損失( )	44	286
売上総利益合計	490	1,020
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,060	1,014
営業利益又は営業損失( )	570	6
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	38	41
受取保険金	0	1
受取賃貸料	18	18
その他	13	23
営業外収益合計	69	84
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	2
賃貸費用	5	5
その他	6	0
営業外費用合計	14	8
経常利益又は経常損失( )	515	82
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	3
その他	0	0
特別利益合計	7	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	509	82
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	132	18
法人税等合計	76	76
四半期純利益又は四半期純損失( )	432	6
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	67	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	365	25

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	432	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	160
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	85	166
四半期包括利益	518	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	190
非支配株主に係る四半期包括利益	69	16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成29年6月30日
受取手形裏書譲渡高	39百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	270百万円	276百万円
のれんの償却額	41百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,033	1,579	10,612		10,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	99	156	156	
計	9,089	1,679	10,769	156	10,612
セグメント損失( )	67	520	587	16	570

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,809	1,504	11,313		11,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	89	137	137	
計	9,856	1,594	11,451	137	11,313
セグメント利益又は損失( )	212	218	5	12	6

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.58	0.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	365	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百 万円)	365	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,931	26,930

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。